

第 11 期 計算書類

（ 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 21 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 池村 康男

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1, 621, 490)	流動負債	(11, 558, 555)
現金及び預金	111, 705	買掛金	24, 122
売掛金	234, 425	短期借入金	9, 200, 000
貯蔵品	1, 139	1 年以内返済予	1, 014, 285
前払費用	109, 931	定長期借入金	
未収収益	1	未払金	911, 176
預け金	1, 076, 278	未払費用	264, 571
未収入金	85, 524	未払法人税等	129, 500
仮払金	466	預り金	4, 889
立替金	2, 015	前受収益	1, 533
固定資産	(17, 012, 819)	役員賞与引当金	8, 476
有形固定資産	(15, 935, 205)	固定負債	(4, 091, 930)
建物	5, 685, 177	長期借入金	3, 078, 571
構築物	847, 365	長期未払金	39, 663
工具器具備品	6, 220	繰延税金負債	79, 611
土地	9, 025, 854	長期預り金	643, 405
建設仮勘定	370, 586)	資産除去債務	250, 679
無形固定資産	(384, 517)	負債合計	15, 650, 486
特許権	431	(純資産の部)	
借地権	368, 001	株主資本	(2, 983, 652)
ソフトウェア	16, 085	資本金	(1, 020, 000)
投資その他の資産	(693, 096)	資本剰余金	(1, 070, 000)
投資有価証券	10, 047	資本準備金	1, 000, 000
関係会社株式	58, 361	その他資本	70, 000
差入保証金	516, 667	剰余金	
長期前払費用	108, 020	利益剰余金	(893, 652)
		利益準備金	5, 000
		その他利益	
		剰余金	(888, 652)
		繰越利益剰	888, 652
		余金	
		評価・換算差額等	(169)
		その他有価証券	169
		評価差額金	
		純資産合計	2, 983, 822
資産合計	18, 634, 309	負債・純資産合計	18, 634, 309

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,215,085
売上原価		1,474,900
売上総利益		2,740,184
販売費及び一般管理費		2,038,715
営業利益		701,469
営業外収益		
受取利息	241	
雑収入	12,023	12,265
営業外費用		
支払利息	241,701	
シンジケートローン等支払手数料	30,571	272,272
経常利益		441,461
特別損失		
固定資産除却損	2,452	2,452
税引前当期純利益		439,009
法人税、住民税及び事業税	236,600	
法人税等調整額	73,885	310,486
当期純利益		128,523

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成 25 年 4 月 1 日 残高	1,020,000	1,000,000		1,000,000	5,000	455,306	460,306	2,480,306
事業年度中の変動額								
企業結合			70,000	70,000		304,823	304,823	374,823
当期純利益						128,523	128,523	128,523
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動 額合計			70,000	70,000		433,346	433,346	503,346
平成 26 年 3 月 31 日 残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	888,652	893,652	2,983,652

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 25 年 4 月 1 日 残高	143	143	2,480,449
事業年度中の変動額			
企業結合			374,823
当期純利益			128,523
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	26	26	26
事業年度中の変動額 合計	26	26	503,372
平成 26 年 3 月 31 日 残高	169	169	2,983,822

個別注記表

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）・ 定額法を採用しております。

その他・・・・・・・・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

特許権については法人税法に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用・・・・・・・・・・均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的とした CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」1,076,278 千円及び「短期借入金」9,200,000 千円が含まれております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係わる債務

(1) 担保に供している資産

建物	3,018,524 千円
構築物	160,749 千円
土地	8,379,191 千円
合計	11,558,465 千円

担保に係る債務

1年以内返済予定長期借入金	1,014,285 千円
長期借入金	3,078,571 千円
合計	4,092,857 千円

(2) 上記のほか担保に供している資産

有価証券	10,047 千円
------	-----------

2. 減価償却累計額

有形固定資産	1,461,175 千円
--------	--------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	1,077,955 千円
短期金銭債務	9,201,702 千円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて20年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り1.390～2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	141,394 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	106,091 千円
時の経過による調整額	3,193 千円
期末残高	250,679 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	44,126 千円
販売費及び一般管理費	15,817 千円
営業取引以外の取引高	94,327 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400 株	-	-	2,400 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	10,879 千円
未払事業所税	1,613 千円
未払賞与	68,502 千円
未払費用（不動産取得税）	9,749 千円
繰延税金資産 小計	90,745 千円
評価性引当金	△ 90,745 千円
繰延税金資産 合計	- 千円

(2) 固定資産

繰延税金資産

借地権償却超過額	4,154 千円
長期未払金	13,882 千円
資産除去債務	87,737 千円
子会社株式(寄付修正)	6 千円
繰延税金資産 小計	105,781 千円
評価性引当金	△105,781 千円
繰延税金資産 合計	- 千円

繰延税金負債

除去資産	△ 79,515 千円
その他有価証券評価差額金	△ 95 千円
繰延税金負債 合計	△ 79,611 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。

長期借入金は設備投資に係る金融機関からの資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約

毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役により承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる取引は、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	111,705	111,705	-
(2) 有価証券 その他有価証券	10,047	10,047	-
資産 計	121,752	121,752	-
(3) 短期借入金	9,200,000	9,200,000	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金	1,014,285	1,014,285	-
(5) 未払金	911,176	911,176	-
(6) 長期借入金	3,078,571	3,016,616	△61,954
負債 計	14,204,034	14,142,079	△61,954
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(3) 短期借入金 (4) 1年以内返済予定長期借入金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
15,558,397	14,629,928

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	親会社	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 139	預け金	1,076,278 -
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	- - 94,187	短期借入金 未払費用	9,200,000 998
				当社銀行借入に対する 債務被保証	4,093,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注2) 資金の借入取引及び返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の 名称	議決権の 所有(被 所有)割 合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親 会 社 の 子 会 社	(株)ダイナム	なし	固定資産の貸 付	店舗等の貸 付(注1)	1,886,604	売掛金	39,313
				敷金の預り (注1)	195,969	長期預り金	604,990
			業務受託	業務受託料 (注2)	2,160,846	売掛金	179,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 業務受託料については、立地開発関連・資産管理関連・人事関連・経理関連・広告関連・遊技台関連その他事業も含んでおり、取引金額は一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(長期預り金を除く)。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

① 結合企業(吸収合併存続会社)

名 称	事業の内容
株式会社ダイナム土地建物	不動産管理、社宅物件の斡旋・仲介

② 被結合企業(合併消滅会社)

名 称	事業の内容
株式会社ダイナム情報処理	給与計算・会計関連業務の受託
株式会社ダイナムPトレーディング	遊技台総合商社
株式会社ダイナムアド企画	販売広告企画・制作

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイナムビジネスサポート

(5) その取引の概要に関する事項

この合併の目的は、両社の重複する事業分野や組織の再編を通じて経営資源を統合し経営と投資の効率性を一段と進めて、一層競争力のある企業基盤を構築することにあります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 吸収合併に係る割当ての内容

共通の完全親会社を有する完全子会社同士の合併のため、本合併における株式及び金銭等の交付はありません。

（1 株当たり情報に関する注記）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 1 株当たりの純資産額 | 1, 243, 259 円 36 銭 |
| 2. 1 株当たりの当期純利益 | 53, 551 円 37 銭 |

（重要な後発事象に関する注記）

1. 借入金の借換え

平成 26 年 4 月 21 日開催の取締役会においてみずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン及びみずほ銀行・三井住友銀行からの借入金総額 4, 092, 857 千円の借換えを目的として、株式会社ダイナムジャパンホールディングスからの 4, 200, 000 千円の借入を決議いたしました。

借入先：株式会社ダイナムジャパンホールディングス

借入金額：4, 200, 000 千円

利率：固定金利

借入実施時期：平成 26 年 5 月 29 日

返済日：平成 27 年 3 月 27 日

なお、みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン及びみずほ銀行・三井住友銀行からの借入金総額 4, 092, 857 千円については、平成 26 年 5 月 30 日に返済する予定であり、シンジケートローンについては、平成 26 年 4 月 25 日に期限前弁済の申し出を行っております。

また、借入金の返済に併せて、金利スワップ契約の解約を行う予定であり、解約違約金が生じる予定であります。現状において金額は未確定であります。